

医療・介護マーケットの 現況と動向について

～経済成長の足かせになるか、ならないのか～

問い合わせ先：03-3648-1271(HRI REPORT 担当)
 paramount-hri@paramount.co.jp

これまでの PARAMOUNT HRI REPORT では主に、急速な少子高齢化という人口動態（急激な医療・介護費膨張）に対する様々な対策・対応についてレポートしてきた。データの収集・利活用、ロボット・センサーの開発・導入とともに、「国民の共同連帯の理念」の重要性も忘れてはならないとも述べてきた。

今回の PARAMOUNT HRI REPORT では、10 月から 11 月にかけて国の医療・介護関連調査の結果が出揃ったのを受けて、医療・介護マーケット（国の医療・介護費）をマクロ的に概観してみたい。

医療費の現況～膨張してきた高付加価値産業

本年9月に公表された「平成 27 年度 国民医療費の概況」によると、平成 27 年度の国民医療費は約 42 兆円となっている。国内総生産（GDP）に対する比率、国民所

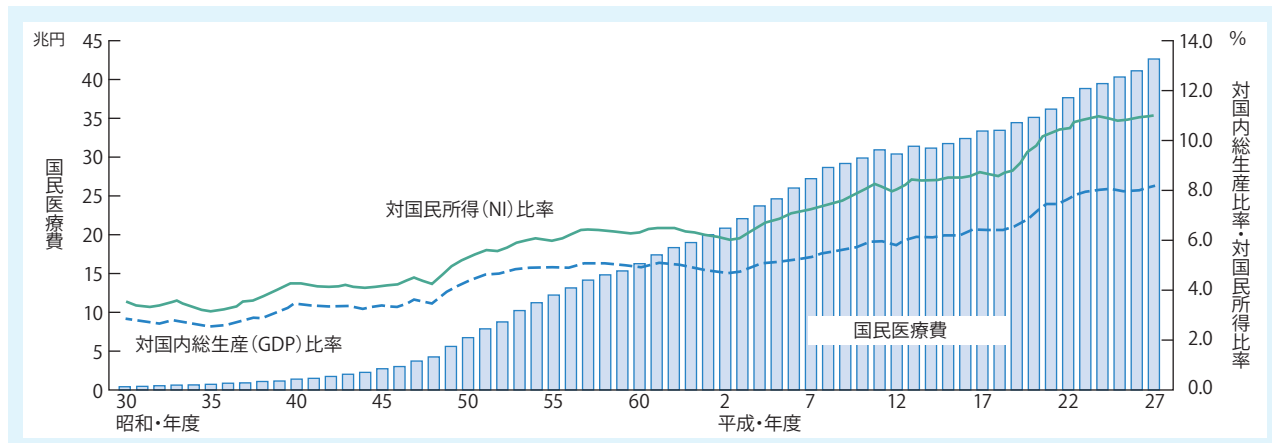
得（NI）に対する比率は年々増加してきている。

42 兆円を財源別にみると、公費約 16 兆円、保険料約 21 兆円、患者負担等約 5 兆円となっている。診療種別にみると、「医科」は約 30 兆円、そのうち「入院」は約 16 兆円、「入院外」は約 14 兆円となっている。このように「入院」「入院外」が全体の過半を占めている一方、在宅医療で注目したい「訪問看護」は、伸び率は高いものの、全体の 0.4%にとどまっている。

「医科」を傷病分類別にみると、「循環器系の疾患」（約 6 兆円）が最も多く、次いで「新生物」（約 4 兆円）、「筋骨格系及び結合組織の疾患」（約 2 兆円）、「呼吸器系の疾患」（約 2 兆円）、「損傷、中毒及びその他の外因の影響」（約 2 兆円）となっている。65 歳未満では「新生物」が最も多く、65 歳以上では「循環器系の疾患」が最も多い。

また、人口1人当たりで見ると、約 33 万円であるが、

〈国民医療費・対国内総生産・対国民所得比率の推移〉



（出典）平成 27 年度 国民医療費の概況（厚生労働省）より作成 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/15/dl/kekka.pdf>

年齢階級別で大きな差があり、65歳未満は約18万円、65歳以上は約74万円となっている。

一方、次の資料などによって国民医療費を、どのような費目に使われているかという視点で概観してみると、人件費がおよそ半分を占め、医療は、「人」を中心として高い付加価値を創造する産業とあらためて認識できよう。こうした傾向は介護でもみられる。そのためヘルスケアにおいては、付加価値生産性の向上が常に重要な課題となる。

人は所得の一部を消費にまわすという特性があるがゆえに、投資は経済成長・発展をもたらす。金融の異次元緩和にともない、金利低下が投資を促進し、資産価値の上昇が投資や新たな消費を誘発するにしても、少なくとも投資先としてのヘルスケア関連産業の付加価値生産性が十分高くないと経済成長は達成できない。

医療費の動向～診療単価の上昇、受療率の低下傾向

「平成28年度 医療費の動向」(厚生労働省)によると、足元、平成28年度の医療費は41.3兆円となり、前年度に比べて約0.2兆円の減少となっている。平成27

年度はC型肝炎治療薬等の抗ウイルス剤の薬剤料の大幅な増加等により医療費が高い伸びとなった一方、平成28年度は診療報酬改定のほか、抗ウイルス剤の薬剤料の大幅な減少等により医療費が一時的にマイナスとなったもようである。

また、1日当たり医療費の伸び率は0.3%で、診療種別にみると、入院1.3%、入院外0.7%、歯科2.0%となっている。一方、医療機関を受診した延患者数に相当する受診延日数の伸び率は▲0.7%で、診療種別にみると、入院▲0.2%、入院外▲1.0%、歯科▲0.5%となっている。

こうした傾向は、制度改正などの影響を受けつつも、平成29年度以降も続くであろう。

医療施設の現況と動向～病院の減少、クリニックの増加傾向

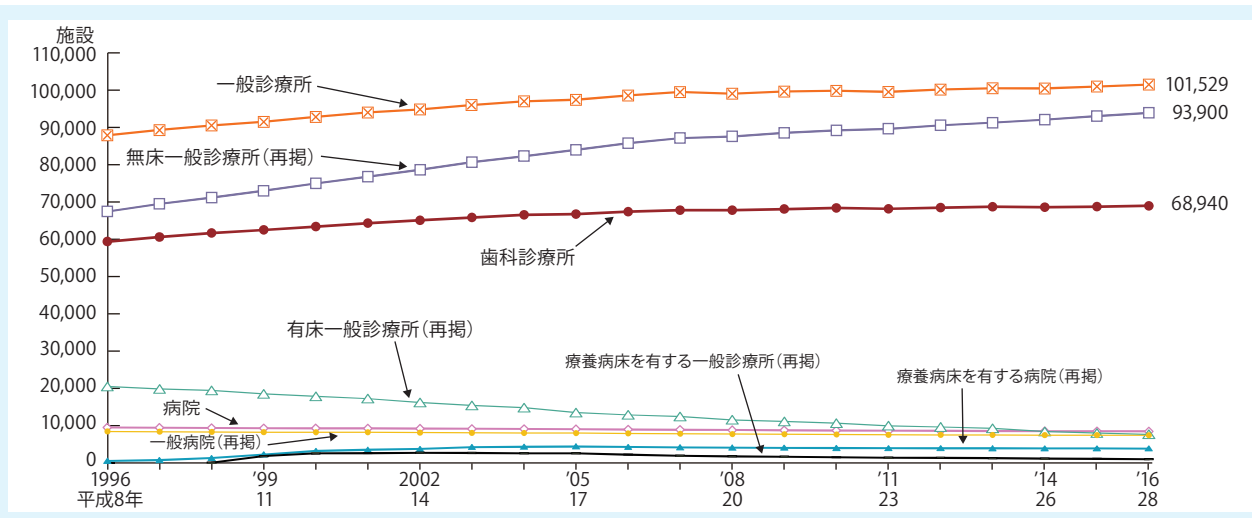
「平成28年(2016)医療施設(動態)調査・病院報告の概況」によると、「病院」は8442施設で、前年に比べ38施設減少、「一般診療所」は約10万施設で534施設増加、「歯科診療所」は約7万施設で203施設増加

〈国民医療費の費目別内訳〉

医師等の人件費 約19兆円 (47.7%)	医薬品 約9兆円 (22.1%)	医療材料 約2兆円 (6.0%)	委託費・光熱費等 約10兆円 (24.2%)
-----------------------------	------------------------	------------------------	------------------------------

(出典) 行政事業レビュー(平成25年度秋のレビュー) 内閣官房 行政改革推進本部事務局資料より作成
[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/pdf/gyoukaku\(iryuu\).pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/pdf/gyoukaku(iryuu).pdf) (http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/index.html)

〈医療施設数の推移〉



(出典) 平成28年(2016)医療施設(動態)調査・病院報告の概況(厚生労働省)より作成
http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/16/dl/02_01.pdf

している。

経営実態については、「医療経済実態調査（医療機関等調査）報告－平成29年実施－」（厚生労働省）によると、一般病院全体の1施設当たり損益差額構成比率は前年（度）▲4.2%（前々年（度）▲3.7%）となっている。背景には、人件費の上昇などがある。

なお、これについて、財政制度等審議会財政制度分科会は、実際の開設者別施設数の分布を踏まえた各年度の損益率でみると、国公立を除く一般病院は、前回改定時より損益はむしろ改善しているとしている。

こうした傾向は、診療報酬改定の影響を受けつつ、平成29年度以降も続くであろう。もっとも、景気動向によっては、ヘルスケアにおける人件費上昇圧力が相対的に緩和される可能性もある。

介護費の現況～地域格差が大きい

本年6月に公表された「平成27年度 介護保険事業

状況報告（年報）」によると、保険給付関係の平成27年度累計（総数）について、費用額は約10兆円、利用者負担を除いた給付費は約9兆円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅サービスは約5兆円、地域密着型サービスは約1兆円、施設サービスは約3兆円となっている。

また、1人（第1号被保険者）当たり給付費（総数）の全国平均は、居宅サービスでは約14万円、地域密着型サービスでは約3万円、施設サービスでは約8万円、合計約25万円となっている。これを都道府県別にみると、埼玉県は約20万円となっているのに対して、沖縄県では約31万円となっている。概して介護マーケットは地域差が大きいといえ、その解消が今後、重要な課題になろう。

介護費の動向～高齢化の影響度が大きい

次の資料などからもわかるように、介護費用については、年々増加しているが、年齢が上がるにともない1人当

〈介護費の現況〉

保険給付 介護給付・予防給付(総数) 平成27年度累計(平成27年3月～平成28年2月サービス分)

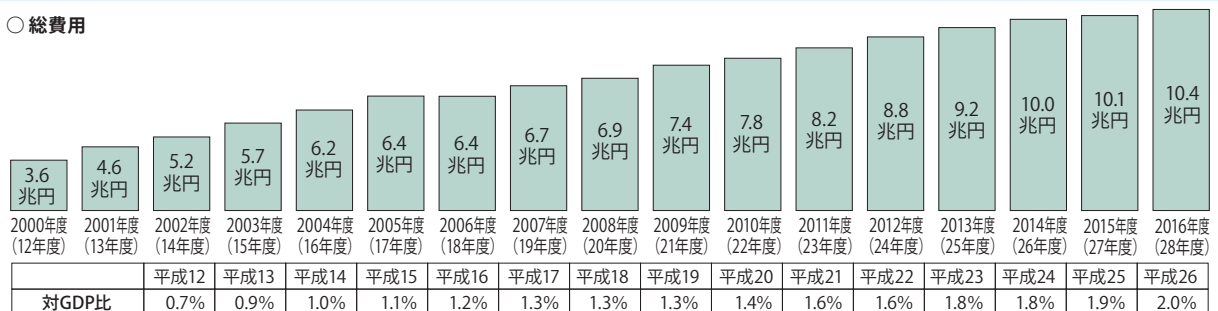
区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
(単位: 億円)									
費用額									
居宅サービス	1,765	3,390	0	9,886	11,694	9,975	8,387	6,760	51,857
地域密着型サービス	25	81	-	1,637	2,411	2,941	2,372	1,814	11,282
施設サービス	0	0	-	1,521	3,247	6,612	10,154	10,197	31,731
合計	1,790	3,471	0	13,044	17,351	19,528	20,914	18,771	94,870
構成比	1.9%	3.7%	0.0%	13.7%	18.3%	20.6%	22.0%	19.8%	100.0%
(単位: 億円)									
給付費									
居宅サービス	1,605	3,067	0	8,975	10,580	9,007	7,557	6,083	46,874
地域密着型サービス	23	73	-	1,467	2,160	2,633	2,124	1,626	10,105
施設サービス	0	0	-	1,365	2,915	5,934	9,115	9,155	28,483
合計	1,628	3,140	0	11,808	15,654	17,574	18,796	16,863	85,462
構成比	1.9%	3.7%	0.0%	13.8%	18.3%	20.6%	22.0%	19.7%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。
※数値は、それぞれ千円、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(出典) 平成27年度 介護保険事業状況報告(年報) 概要(厚生労働省) より作成 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/15/dl/h27_gaiyou.pdf

〈介護費用の推移〉

○総費用



(出典) 経済財政諮問会議(社会保障ワーキング・グループ) 資料より作成 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg1/280323/shiryou4.pdf>

たり費用も増加する傾向があることなどから、高齢化の影響が大きいと考えられる。高齢化は今後も進行していくので、介護費用は平成 29 年度以降も比較的高い伸びが予想される。

「平成 28 年度 介護給付費等実態調査の概況」によると、足元、平成 29 年 4 月審査分の受給者1人当たり費用額は約 16 万円となっており、平成 28 年 4 月審査分と比較すると 3.3 千円増加している。

〈受給者1人当たり費用額の推移〉

各年4月審査分(単位:千円)	
	総 数
平成25年	157.6
平成26年	157.2
平成27年	157.8
平成28年	157.0
平成29年	160.4
対前年同月増減額	3.3

(出典) 平成 28 年度 介護給付費等実態調査の概況 (厚生労働省) より作成
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/16/dl/03.pdf>

要介護(要支援)認定者の現況と動向
 ~年齢階級別認定率の変化がカギ

「平成 27 年度 介護保険事業状況報告(年報)」によると、要介護(要支援)認定者数は約 620 万人(平成 27 年度末)となっており、年々増加している。軽度(要支援1~要介護2)の認定者が約 65% を占めているが、年齢階級別認定率に大きな変化がない限り、平成 29 年度以降も高齢化の影響による増加は避けられないだろう。

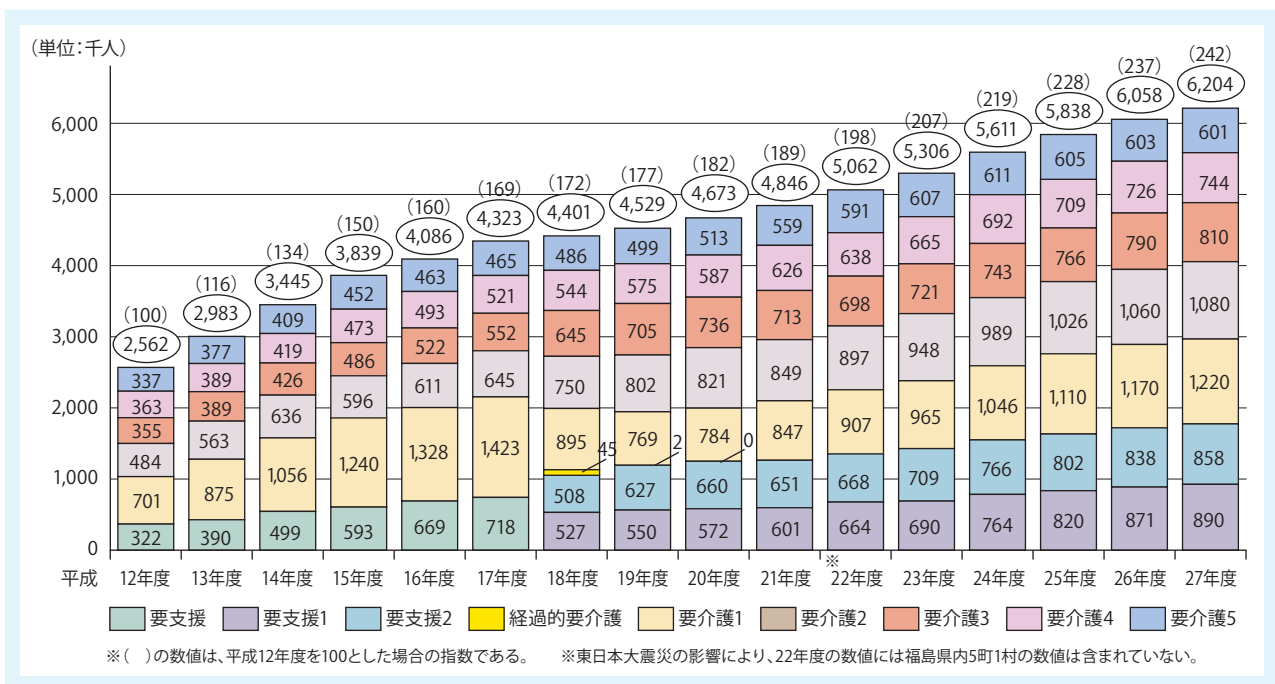
介護施設等の現況と動向~有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の増加傾向

「平成 28 年介護サービス施設・事業所調査の概況」(厚生労働省)によると、平成 28 年 10 月1日現在、介護サービスの事業所では、訪問介護が約 3.5 万事業所、通所介護が約 2.3 万事業所、平成 28 年 4 月に通所介護のうち小規模なものが移行した地域密着型通所介護が約 2.1 万事業所となっている。

また、介護保険施設では、介護老人福祉施設が 7705 施設、介護老人保健施設が 4241 施設、介護療養型医療施設が 1324 施設となっている。

介護保険施設の種類ごとに定員をみると、介護老人福祉施設が約 53 万人、介護老人保健施設が約 37 万人、

〈認定者数(年度末)の推移〉



(出典) 平成 27 年度 介護保険事業状況報告(年報) 概要(厚生労働省) より作成
http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyoyo/15/dl/h27_gaiyou.pdf

介護療養型医療施設が約 6 万人となっている。

次の資料によると、介護施設等の定員数は、施設別にみると、近年は有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員数が特に増えている。

経営実態については、「平成 29 年度 介護事業経営実態調査結果の概要」(厚生労働省)によると、介護サービスの収支差率は軒並み低下傾向にある。

これらの傾向は、人件費の上昇圧力等に変化がみられなければ、平成 29 年度以降も続くであろう。

現在の医療・介護マーケットの性質～消費者主権は成り立ちにくい

ところで、そうした医療・介護マーケットを考察するにあたって、特に認識しておくべきことがある。それは、我が国の現在の医療・介護マーケットは通常の商品・サービスのマーケットとは構造的に大きく異なる、という点だ。

通常の商品・サービスのマーケットでは基本的に、消費者主権〈何をどれだけ買うかは消費者(需要側)が決め、その決定に企業・生産者(供給側)が合わせるという考え方〉が成り立つといわれる。

しかし、我が国の現在の医療・介護マーケットには、いわば「提供者主権」といってよいような性質があると思

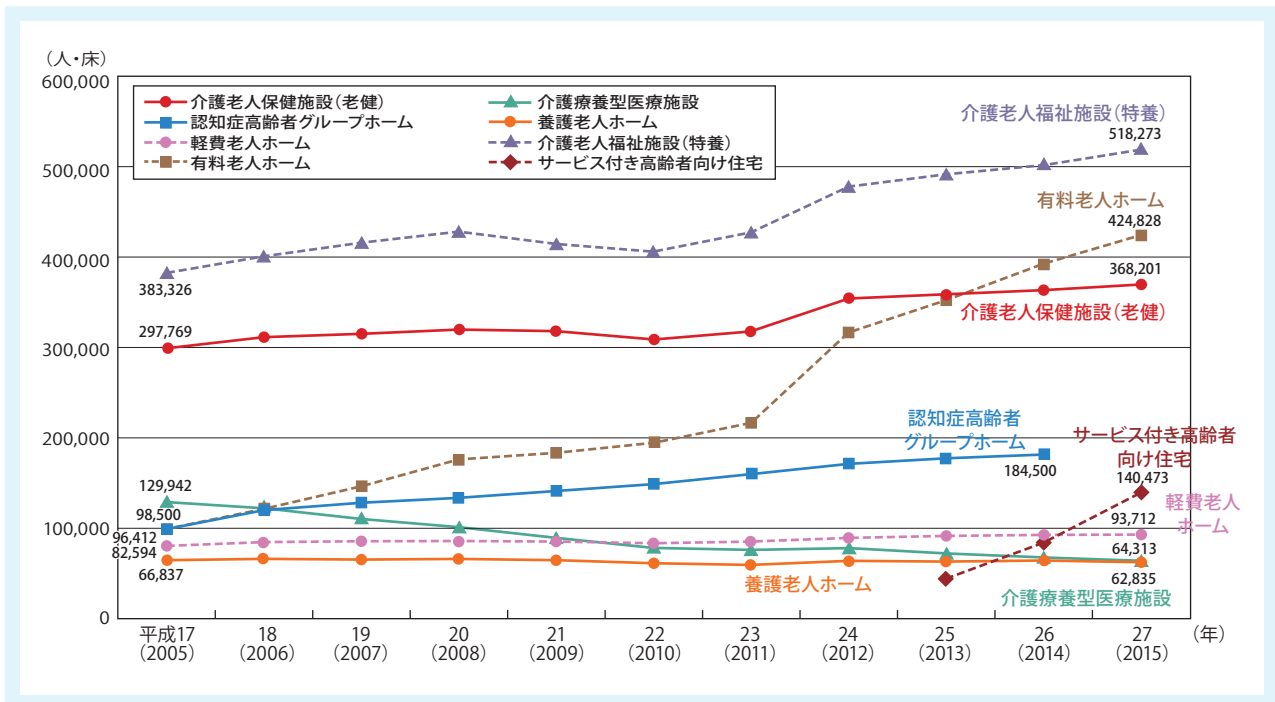
われる。〈何をどれだけ提供するかは提供者(供給側)が決め、その決定に患者・利用者(需要側)が合わせるという傾向〉である。

ここでいう提供者とは、病院・クリニックや介護サービス事業者だが、自由診療や混合介護などはともかく、国民皆保険を原則とすれば、制度・政策や診療・介護報酬などを事実上意味する。

高齢化を反映して価格(診療・介護報酬)が上がるわけでもないし、逆に多少価格(診療・介護報酬の自己負担分)が変化しても、たとえば、病気になるば病院に行かざるをえないところがある。そういう意味では、あまり景気動向に左右されない、という側面もある。

医療・介護マーケットの規模はますます巨大になり、医療・介護に関わる人材も多種多様に増加し続けている。このような医療・介護マーケットに対峙するには、まず、こうしたマーケットの性向を認識しておかなければならないだろう。

〈介護施設等の定員数の推移〉



(出典) 平成 29 年版高齢社会白書(内閣府)より作成
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1_2_3.html